

第一部 「最近の災害から学ぶ いざという時に自分たちを守る備え」
株式会社社会安全研究所ヒューマンファクター研究部部長 首藤由紀 氏

私は大学で心理学を勉強いたしまして、その後、安全とか防災という分野で調査研究をやらせていただいております。研究の一番のベースは、事故や災害が起きたときに現地に伺って被災された方のお話を伺うということでございますので、被災地で私自身が伺ってきたお話をもとに、自分たちを守るためにどうしたらいいのかということをお話しさせていただこうと思います。最初に、一番大事なことはこれですということをお話ししようと思います。災害時には市民自らの活動が本当に重要なのだということです。これはいろいろな被災地の現場に伺ってきて実感していることでございます。昨年、新潟県中越地震がございました。その地震でどんな教訓があるのかということをご紹介します。そのほかいくつかの災害事例をご紹介します。被害だけではなくて市民の方々が被災地でどんな活動をされたのか、どんな力が発揮されたのかということをご紹介します。最後に、自分たちを守るためにはどうやって備えたらいいのか、何をしたらいいのかということと、みんなの力で守るために自主防災組織としてどうしたらいいのかということをご紹介します。

最初に新潟県中越地震についてです。昨年 10 月 23 日土曜日の夕方発生いたしました。地震の規模がマグニチュード 6.5 ということで、地震の規模も大きかったですけれども、震源の深さが 14 キロと浅いほうだったものですから各地の揺れが大きくなりました。川口町というところでは震度 7 が記録されておりますし、そのほかに震度 6 強が 1 市 1 町 1 村、震度 6 弱というところも 12 市町村にわたって記録されました。その被害の特徴の写真をお持ちしました。非常に注目された被害としては、山間部での被害が多かったということです。これは孤立してしまった山古志村をヘリコプターから撮った写真ですけれども、道路が壊れてしまうような地盤災害が起こっております。阪神淡路大震災でも六甲山のほうでは地盤災害が一部に見られたそうですけれども、ほかの被害が大きかったことと比較してあまり注目されなかったわけです。中越地震では地盤災害の被害が多く、各地で集落が孤立するということが大きな問題になりました。特に山古志村の方々は各地で孤立。道路が寸断されてしまったためにヘリコプターで全員長岡市のほうに避難をされるということになったそうです。地盤被害といいますと、山間部なので「道路かな、がけ崩れかな」と思いがちですけれども、宅地でも被害が起こっていたというのも今回の特徴です。例えば、丘陵地などで宅地の被害が大きくてそれが問題になったのも中越地震の特徴です。

人的被害、建物の被害を阪神淡路大震災と比較してみたのがこの一覧表です。死者は中越地震では 40 人。それに対して阪神淡路大震災は、あとから認定された方も含めて 6,400 人を超える死者が出ました。一方で、負傷者が 4,500 人に対して、阪神淡路大震災はその約 10 倍ということになっています。やはり建物の被害を比較します死者や負傷者の数は、阪神淡路大震災と比べますと、幸いなことに少なく収まっております。これに対して避難者の数、これが阪神淡路大震災は最大時で約 32 万人といわれておりましたけれども、中越地震では約 10 万人ということで、ここの比率だけは違いが少ない。この避難者が多かったということも中越地震の大きな特徴になっているわけです。最大の理由は大きな余震が多かったこととされています。公表されていた資料を基にグラフを作ってみたのですけれど

も、青い太い線が避難者の人数でございます。これに対して、細いピンクのラインが余震の回数を示しております。余震が減ってはいるのですけれども、通常と比べますと多いものですから、避難者の数は増えています。いったん減りかけましたが、そのタイミングで余震の数が上がります。余震が続いている、それによって皆さん怖い思いをされていたということが中越地震で避難者が多かった、なかなか減らなかった理由と考えられます。その結果、最大時 10 万人が避難していた避難所は本当に窮屈な状態でありました。

これは、ある体育館の様子を撮ったものなのですが、いろいろな地震・風水害・火山災害などで避難所の様子を伺うのですが、これくらい足の踏み場も無い避難所を拝見したのは阪神淡路大震災と中越地震くらいではないかと思うほどに混雑した状況でした。体育館、学校の教室に入りきれてない方が廊下にまであふれている。避難者があまりにも多かったので、こういった状態になったということでございます。おうちの近くに自主的にビニールハウスなどで避難されているという例も多くありました。何軒か集まって生活をされていたようでございます。学校の校庭にテントを張られて、生活されている方というのも数多く見ております。最近アウトドアもブームになっているということもありまして、キャンプのようにテント生活をされて、作った食事を分け合うことも多くされておりました。あと、後々問題になりましたのが車での避難生活です。これは学校の校庭に車を止めて、車の上にビニールシートを掛けて下の部分もテント代わりに使われている例です。こういったかたちで車の中で寝起きをされるという避難者の方も非常に多く見られました。そういった生活をされて、エコノミークラス症候群というかたちでお体の具合を悪くされる方というのが何人も出てきて問題になりました。これも中越地震で初めて注目されたことのようにです。

先ほど死者 40 名と申し上げましたけれども、原因の内訳も非常に特徴的です。家屋の倒壊、生き埋めなどで地震によって直接けがをして亡くなった方は 16 人でした。そのほかの 24 人というのは、地震によるショックという方が 13 名、ストレス・疲労・過労と書かれている方が 8 名、エコノミークラス症候群の疑いがある方が 1 名というように、その被災後の生活が辛いものだったことによって亡くなられた方がかなりいらっしゃったというのは中越地震の特徴であります。テントや車の生活をされている方にインタビューのようなかたちでお伺いしたのですけれども、まず、余震が怖いということ、それに家の中が混乱している。余震の多くない地震ですと、多少混乱していてもすぐ片付けることができるわけです。今回の場合はどんどん余震が来ますので、ちょっと片付けたと思ったらまた余震で崩れてしまう。片付けている最中に余震があったら怖いからとか、このへんも余震の影響と考えることができます。避難所はたくさんの方がいらっしゃいますから、窮屈だとか、プライバシーのない集団生活では嫌だとか、小さなお子さんがいらっしゃるのをご迷惑になってしまうから自分たちだけで生活をしますとおっしゃる方もいらっしゃいました。

一方、これは素晴らしいことだと中越地震で感じましたのは、隣近所で炊き出しをやって協力している姿もあちこちで見られたということです。阪神淡路大震災のときは食べ物が 2 日目、3 日目になっても避難所に来ないということが問題になったのですけれども、今回の場合おなかをすかせて大変だったという声は比較的少なかったように感じています。

それより前の災害で市民の活動にはどんなことがあったのかということをご紹介します。これはどうしても忘れてはいけない事例ということで、阪神淡路大震災をご紹介します。

日本の地震防災対策はもっとやらなければいけないということを肝に銘じた災害なわけです。死亡者の原因はなんだったのか。死亡者の88%が住宅、家具などの倒壊による圧迫死と推測されるものとされています。残り10%が焼死体、火災によるやけどで亡くなったもの、その疑いがあるもの。9割近くが圧迫死と推測されているそうです。けがの原因を調べたのがございます。負傷者の場合は顕著ですけれども、おうちが倒壊しけがをされた方はわずか3%にすぎません。47%、約半分の方は家具の転倒落下によるけがだそうです。29%の方がガラスとありますけれども、多くは窓ガラスが割れた、家具についているガラスや食器が割れた、そこでけがをされたということになります。8割近い方がおうちの中で家具・ガラス・食器などをもとにけがをされているということがわかります。これは地震の発生した時刻が明け方の5時46分ということで、就寝されていたということも原因と考えられます。

市民の活動はどうだったのか、住宅の倒壊現場から救出された方がどうやって生き埋めの状態から逃れることができたのか、調査をした結果がこのようにわかっております。自分で脱出できましたという方が一番多くて35%なのですけれども、その次は家族に助けもらった、友人や隣人に助けもらったということにして、救助隊に助けもらったという方は2%ぐらいしかいないということがわかります。まず救出活動にあたって助けてくださる方は近くにいる方ということがわかります。火災についても調べた結果があります。神戸市内で94件の火災について調べまして、市民が消火活動をやったのかというのを調べた結果です。8割以上の火災現場で消火活動があったということがわかってまいりました。特にすごい力では、いくつかの大きな延焼火災になった現場で、自治会リーダーさんの呼びかけで200人以上がバケツリレーをすとか、倒壊した家屋を人の手で引っ張って、炎が隣のほうへの延焼防止をするということをなさっています。ほかの現場でも、子どもを含めて300人がバケツリレーをしたとか。近くの工場や企業からポンプやホースをお借りして市民と工場の方が協力して消火活動にあたった。そういったかたちで、なんとか火を消し止めよう、食い止めようということが各地で行われております。

では、応急手当はどなたにやっていただきましたかというとき、やらなかったという方が45%ぐらいになります。その次に、自分や家族がやった友人や知人にやってもらったということで、救護隊にやってもらったという方は6%ぐらいしかいない。やはりけがの手当てもこういった大きな災害のときには自分たちでやる必要が出てくるということがわかります。

次に、最近の例で注目されるような地震をご紹介します。2003年7月26日、宮城県の北部で震度6弱6強という、1日に3回の地震がありました。夜中の0時13分震度6弱、7時13分に震度6強の地震で、夕方の5時少し前に震度6弱が起こる地震でした。その特徴ですけれども住宅の被害が多かった。一部損壊、半壊という住宅が非常に多かったということが特徴です。現地の方が自分のおうちを撮られた写真をいただいてきました。これはお台所で、ご覧のとおり食器は全部落ちています。冷蔵庫は開いている、電子レンジが吹っ飛んでいるという状態にして、ここに人がいたら大けがをするような状態ということがわかります。そのお宅の居間ですけれども、たんすとか全部倒れておりますし、足の踏み場もないような状態になっているわけです。

実は、小さなけがをされた方が多くて、負傷者の数は677名、うち重傷が51名、軽症が

626 名ということです。あるお宅で見せていただいてびっくりしたのですが、食器棚に食器が整っていて一枚も欠けていない状態です。見にくいのですが、針金で転倒防止対策をされていました。昭和 53 年に宮城県沖地震がありまして、宮城県沖地震は 30 年以内に確実に起こるだろうといわれることもあり、関心が高まっているところではあったのですね。この 2 本の針金があるだけで食器棚が倒れず、食器も壊れず、けがもせず後片付けもスムーズにできたわけです。これだけでも多くの違いが出るということが宮城県北部地震でわかったことです。

もう一つの災害は火山をご紹介します。2000 年 3 月北海道の有珠山が噴火いたしました。最大時 1 万 5,815 人、1 万 6,000 人近くの方が避難所生活をするということになっていきます。幸いなことに予知されましたので、直接の死傷者というのは出なかったわけですが、火山噴火というのは災害が長引きますので、皆さん苦労されたわけです。その避難所にあった避難所の自主運営の体制図です。自治会長・副会長・班長、地区別の班を組んで生活をしましょうと決まっています。お部屋の掃除は交代で、居室じゃないところの掃除も順番にやりましょう。食事は基本的にお弁当などが届くのですけれども、それを運搬したり配ったりということも自主運営組織で役割決めてやろう。さらに、困難なこと不便なことを運営組織の中でまとめて役所に要望していこう。避難所にマスコミの方が入ってきて寝ているところを撮影されたり、疲れているところをインタビューされたりするのは嫌だなと。それをなるべく入らないでくださいとか、入るときにはこういうことに気をつけて下さいねという窓口も自主運営組織としてやりましょう。そのほか、要望とか苦情を組織として取りまとめていきましょう、ということをお自治会で決めたわけです。

お掃除とかおみそ汁を配っているようすですけれども、お掃除は掃除機をみんなで順番に使うかたちで、炊き出しの風景は、婦人会の方が相談して、朝ごはんのおみそ汁だけでも自分たちで作ろうと決めまして、翌朝から作って配る。避難者の方は、行政にお任せで面倒を見てもらうのを受け身でやるのではなくて、自分たちでやっていく。こういった避難所運営をなさっていたのが有珠山噴火の災害で見られています。

こういった事例を見ながら、静岡県ですと東海地震のような地震が予想されています。大規模地震でどんなことが起こるのか、それを阪神淡路大震災の教訓ということでまとめますと、行政には頼りませんということです。行政の職員の方も地域に住んでいまして被災するわけですね。阪神淡路大震災のときには神戸市の職員、ご家族を亡くされた方もいらっしゃいます。交通も寸断されましたので出勤すらできない。4 割の方しか出てこられなかったそうです。交通の寸断は職員の参集だけではなくて、周辺部から応援物資・救援物資が来るのにも時間がかかるということになります。行政は努力しますが、それでも難しいのだということが分ります。

一方で、大規模な災害だということは被災者の方が多くなるわけです。最初のうちは冷たいおにぎりでもなんとかなるのですが、毎日だとだんだん心が弱ってしまうのですね。そうすると個別の対応が必要になります。ものすごい人数がいると対応を行政だけに求めるのは難しいわけです。自分たちのことは自分たちで守らなければいけないということがいえます。

個々人が「命を守る」ための対策です。住宅の耐震化は絶対に進めなければいけないことです。約 9 割が住宅や家具の転倒による圧死だった阪神淡路大震災の一番の教訓はそこ

です。まず耐震診断を受けて、危ないかもしれないと分かたら耐震補強をする。これで、この9割のほとんどが減るのだということになるわけです。やはり住宅の耐震化というのはお金も時間もかかります。すぐにできる対策として家具を固定するということがあります。家具の固定というのは、けがを防止するということになります。けがをしないということは行動の自由を確保できるという意味で、避難行動も後片付けもでき、有効な対策なわけですね。地震のときにけがをしないというのは大切です。個々人としては、ハザードマップを活用するかたちで自分のところの地震ってどれくらいなのだろうということを理解しておく。

もう一つ、「生活を守る」というほうはどういうことかと言いますと、家族との連絡は被災後一番気になることです。災害のあとは電話回線がふくそうして、ほとんど使えないということが分かっています。災害用伝言ダイヤルというサービスがNTTで実施されます。171をダイヤルすると自分のメッセージを登録することができますので、自分の安否を吹き込んであげることが大切です。

もう一つ、携帯電話でも同じような伝言板サービスができるようになりました。中越地震で注目されたのが携帯電話のメールサービスです。以前の携帯電話の仕組みは、普通の電話とパケット通信のメールが同じ仕組みをとっていました。通話が殺到して通話を制限すると同時にメールも制限されて通じないという状態が起こるようになっていたようですが、昨年春ごろ、携帯のメールと電話をコントロールする仕組みを変え独立させたそうです。それが中越地震で効果を発揮しまして、電話は通じないけれどメールはできるということをよく聞きました。今後の教訓として、メールは使えるというのがあります。

もう一つ、生活を守るためにやらなければいけないことは備蓄ですね。ライフラインはおそらく停止します。3日分の食料と飲料水を備えていかなければということは、ご存知のとおりだと思います。これは必ずしも備蓄用の物資でなくてもかまいません。日常生活で使う水とかレトルト食品を多めに持つかたちで備蓄をすると無理なくできると思います。ほかに生活用水というのも必要です。特にトイレで水がないと困るわけで、お風呂に水をためておくようにしましょうということもいわれています。逆に、水をためていたために危険もありますので、その場合はお風呂のふたはしめて...と考えながら対策を進めておく必要があります。

もう一つ、みんなでやるということが大切になってきます。そのために組織されているのが自主防災組織なわけですし、対策本部のもといろいろな活動に分かれた班を構成してやられると思います。班を色分けしているのには意味がありまして、消火、救出、救助、救護、医療、避難誘導は、みんなで命を守る活動の班です。それに対して、情報を集めたり給食や給水を行ったり、衛生や清掃をやったり、町の中の見回りなどをやる黄色は、被災後の生活を守るほう。活動の中身も二つの視点から整えていく必要があります。

救出、消火活動というのは当然あります。先ほど有珠山でご紹介しましたように、避難所の設置・運営・管理に自主防というのは大きな役割を果たす必要があります。避難所は行政に設置してもらって面倒を見てもらうというわけではないですね。快適に避難所生活を過ごすためには、自分たちでやるのがたくさんあります。食料を調達したり救援物資を配分したり炊き出しをやる。うまく被災後の生活をやっていくということも自主防の大きな役割です。遺体安置もお世話係として何人か担当することが必要な場合も出てくるか

もしれません。別な地震の例ですけれども、町内会で「あの人がいない、おかしいな」といって町内会の方が問い合わせをした結果、親せきのところにいらしているとわかった。行政としては行方不明ではなくなりよかったという例もございますので、行政と協力をしながら住民の消息を把握するというのも自主防の大きな役割になると思います。

有珠の例にもありましたけれども、一人ひとりが要求・要望・不便を訴えていても一人ひとりの声にしかなりません。それより要望を集めて意思を結集したかたちでやっていく。住民はこう考えているのだと申し上げると、必要なことを措置していただくことができる。そういった役割も自主防は重要なわけですが、でも、いざというときにすぐできるわけではありません。神戸市で「震災直後に地域の助け合いや協力がほとんどありませんでした」とアンケートで答えた方が13%近くおられました。その理由を13%の方にお伺いした結果、「自分のことで精一杯で余裕がなかった」というご意見もあります。その次が、「近所づきあいがふだんからなかった」「どうしたらいいかということを決めていなかった」「自治会への参加が不活発だった」「地域の中心人物がいなかった」「被災されてしまった」とか、ふだんから地域の活動をやって事前に計画をしないと、いざというときの活動ができないということがわかります。

自主防災組織として、事前に何をやったらいいのかを大きく五つにまとめてみました。「町を知る」「人を知る」「ネットワークをつくる」「計画をつくる」「訓練・イベントをやる」ということをご紹介します。

「町を知る」。これは、防災点検、防災地図を自分たちの足で調べて作るという活動です。町の中を歩きながら、ここ危険な場所だよねとか、ブロックが倒れてきそうだとか、ここは狭くて消防車が通りにくい、そういったことを調べていくということがあります。この場合に注意していただきたいのが、危ない場所だけを調べるのではなく、いざというときに使えるものも調べてプロットしておく。町の中にはいろいろなところに消火器が配備されています。それを把握しておいて持ってこられるようにしておく。防火水槽がどこにあるのかもプロットしておいて、あそこから水引けというのがすぐ分るようにしておくことも必要です。それと似たようなかたちで、防災資源の調査というのもあります。防災のための資源をどこにどんなものがあるのかというのを調べるということです。防災活動拠点というのはここ、あるいは地域の中で防災倉庫はここ、そこには何が入っていますかということ調べる。

備蓄物資としてどれだけありますか。井戸は町の中にどのくらいあってその水は飲める水なのか。飲めないけれどもトイレに流すなら大丈夫かなといったことを見ておく。給水車が来る拠点はどこなのだろうということ調べておく。使うもの、使えるものどこにあるのかなというのを調べます。比較的公共のものだけではなくて、神戸のときにも使われたと申しあげましたけれども、地域の中にある事業所とか工場、そういったところには使えるものがたくさんあるわけですね。阪神淡路大震災のとき、倒壊した家屋から救出するために、自動車整備工場とかそういったところからジャッキとかパールをお借りして使うことができました。町中には消火器がたくさんありますけれども、大きな工場ですと消火ポンプくらいは持っている可能性もあります。そういったものを把握しておいて、自主防として事業所さんに協力をお願いしておくことも大切です。

「人を知る」というのは、人も防災の資源なのですね。町の中にはいろいろな特技や資格

を持った方々がいらっしゃいます。例えば、お勤め先で自衛消防隊の隊員になっていて、消火器の使い方は訓練しているということも考えられます。医療活動ですと、地域に病院はないけれど、お医者さんや看護婦（師）さんが住んでいるということもあります。要援護者、災害弱者の方を支援することができるヘルパーさんとか、仕事にはしてないけれども手話はできるという方も多くいらっしゃいます。こういうかたちで支援できることを調べると同時に、支援の必要な方はどんなところにどういう方がいらっしゃるのかを知るのも、人を知る一つです。

救助活動ですと、建物がつぶれているところを救出するわけですから、建築家、大工さん、重機を動かす免許を持っている方...、重機をお持ちの方もいらっしゃいます。情報活動として、アマチュア無線の資格を持っていて、外と連絡がとれるような方。パソコンが得意で避難者名簿をワープロで打ったりすることをお手伝いしていただける方というのもあります。避難生活を支援していただく方として、調理師、栄養士さんの免許を持っているとか、電気設備、水道設備の技術を持っている方。阪神淡路大震災で伺った避難所で、給水管が壊れてしまって、避難者の中に資格を持っている方がいて直して下さったということをお聞きしました。そういった意味でも、いろいろな技術・技能を持っている方がどれくらいいるのかということ調べておくというのをやれると有効です。

「ネットワークをつくる」というのがあります。地域にはいろいろな組織があります。PTAもありますし、サークル活動をやっているところもあります。そういうところと自主防が結びついて、いろいろな人を巻き込んで、災害に対応していくための仕組みもできたらいいと思います。防災の中心は自主防災組織ですから、自主防が中心メンバーになりますけれども、複数の自主防が連携しあう大きな組織をつくる。そこには地域の企業、事業所、学校のPTA、地域の団体、そういった方々にも入っていただいて、いろいろな視点で計画や協力体制を作っておくということが考えられます。だいたい学校が避難所になりますので、先生がたとの協力・協調が不可欠ですし、お役所の方々、消防署・消防団などの公の立場として防災対応にあたる方々のご意見、ご協力をいただきながら、より大きな仕組み、ゆるやかな連携の仕組みをつくっておくということが望まれます。最近、東京の都心部では、自主防の人数が少なくいろいろな活動ができない。ほかの地域のグループも入ってもらおうということで、協議会を作るような仕組みが動きつつあります。

「計画をつくる」は自主防災組織としての対応計画といいますと、救出、消火、情報収集というような初動期の対応計画というのが充実しがちです。でも、命を守るだけが自主防の仕事ではありません。被災生活をみんなで守っていくための計画も必要でして、それを「被災生活期対応計画」と名付けてみました。その中身は避難所運営計画ということになります。避難所の運営をどんな役割分担でやるのか、この避難所にはどんな方が入って、共有部分はここですとか、体の弱い方が特別にゆっくり休めるお部屋はここにしましょうとか、ペット置き場はこのへんにしましょうと、ルールを作ってみんなが気持ちよく避難所を使えるようにというようなことは計画されるといいと思います。おうちは無事ですけども、ライフラインが止まってしまっておうちでつらい被災生活を送られる方もいらっしゃいます。特に、お子さんが避難所だと迷惑をかけちゃうからとか、心に病をもっている方がご家族にいて、集団生活だと症状が悪化してしまうからと避難所に来られない方もいらっしゃる。そういう方々をサポートしてあげるとすることも自主防災組織で、地域と

してみんなで守り合うためにやっていただきたい。そのための計画も作っていただきたいと思います。各家庭の在宅の被災者がいらっしゃるのか、困っていらっしゃることを把握して必要な手伝いをするとか、そういったことができる体制づくりもしていただきたいと思います。

また、イメージトレーニングで計画を検証するということが必要になります。地図で、こんな被害だったら自分たちはこういうふう動くよね、でもこれできないよね。ということをやっています。課題を発見することがテーマですので、「いい計画だね」となったらイメージトレーニングは失敗です。ここがだめというのを見つけて直していくのがいいところでして。逆にいうと計画は作りっぱなしではなく直していくことが大切です。「訓練をやる」というのがあります。訓練もマンネリ化が指摘されるところです。基本的な活動としてやったほうがいいことを挙げてみました。救出・救助訓練などもやられるようになりました。模擬の倒壊家屋から救出するような訓練ですね。昔からやられていたのは初期消火の訓練、バケツリレーとか消火器を使っての訓練。更に炊き出し訓練というのをやられています。情報収集とか伝達の訓練も、実際に情報を投げ込んでというのをやったりします。応急手当、避難訓練など基礎的な活動の訓練です。それに対して、もっと実践的、応用の訓練というのをやられている例が増えてきています。

例えば、避難の訓練も避難して学校に集まって終わりではなくて、そのまま宿泊して避難所生活を体験する。もちろん食事は炊き出しで体育館に寝ます。体育館の床ってよく足音が響くねと、訓練をやると初めてわかるのですね。人が歩く通路は端にレイアウトしないと夜寝られないということが分かります。

それから暗闇訓練です。昼間の明るいときに地震が起こるわけではありませから夜、避難しなきゃいけないかもしれない。しかも停電しているはずですよ。避難訓練してみて、あまりにも暗いということが分かったので、自主防で何か自家用車を出す人を設けて、要所にヘッドランプをあてようという工夫をされたりもします。さらに、町中訓練といって町の中に設定された絵を作っておきます。ここの道は火災が起こっているの避難路として使えません、というのがその場で分かるのです。参加者には伏せておいて、「地震起きました、避難してください」と声を掛けていつもの避難ルートで避難所に行こうとすると、ここは通れませんというようなことをやる。あるいは、ここを通るためには消火器で消してからでないかだめですよ、ということをやります。知らないことが起こるといって、町の中に設定してやるような訓練があるわけです。

訓練ばかりだと集まる人は一緒というふうになってしまうので、いろいろな工夫をされている例があります。ゲームのようなかたちでクイズや消火ポンプの的あてをする。講習会や見学会というのは比較的よくやられることです。お食事也非常食試食会みたいな名前を銘打ってみたり、サバイバル喫茶といって非常食で喫茶店を開くというようなのをやってみたり。スポーツのようなやり方で運動会を兼ねてやってしまうということもありますし、自主防災組織で調べた結果を冊子にして配るという目標で、町を調べていく。そういった活動も一部ではやられています。

結局、いろいろとやる必要があるというのが一番申し上げたいことでして、大きな災害が起きたときには行政が対応してくれると思っはいけない。自分たちのことは自分たちで守らなければいけないということ。ですから、各家庭、個々人あるいは自主防災組織、

みんなで命を守るということと、それに加えて生活を守るということやっただけでいいことが大切だと思います。私の話はこれで終わらせていただきます。ご静聴どうもありがとうございました。(拍手)

第二部「地域の防災力を高める」 NHK 自然災害・防災担当解説委員 山崎 登氏

山崎 どうもこんにちは。NHKで解説委員をしております山崎と申します。私の担当は自然災害と防災ということになっておりまして、静岡県は全国で最も防災対策が進んでいる県ですし、防災意識も高い地域ですので、日本の対策がこんなふうに進めるとか、こんな災害があったけど、これどういうふうに進めればいいのかというふうに進めるときには、その折々に、静岡県におじゃまして、いろいろな話をお伺いして、それでいってみれば、いろいろなかたちで教えていただいた地域でですね、どんな話をさせていただければいいのかというふうに進めながら、やってまいりました。

私は自然災害と防災が担当でして、去年はとても忙しかったです、去年から今年にかけて。この時期は、政治担当がとてもいま忙しくしておりまして、今日から来週の月曜日あたりにかけて、もしかしてこれ選挙があるんじゃないかというようなことになってきて、政治担当はいま一生懸命その情勢分析をしたり、いろいろな取材をしているだろうと思います。

今日は、私はそれぞれの20年近く災害担当をやってきて、大きな地震が起きた、火山が噴火した、台風が来て水害が起きた、土砂崩れが起きた、大きな火事が起きたというような時には、ときには海外も含めて、それぞれの現場へ出かけて行って、この20年ほどその現場で被災状況を見て、地元の自治体の皆さんにお話を伺ったり、被災者の皆さんにお話を伺ったり、それからその研究者の皆さんから教えていただいたり、防災担当の皆さんに話を聞いたり、あるいはその自主防災組織の皆さんに教えていただいたりというところで、どうしてこんなにこの災害は大きな被害が出ちゃったんだろうか、過去の教訓はきちんと生きたんだろうか。この災害から将来につなげる教訓があるとしたら、それはなんなんだろうかというようなことを考えてきましたので、そのいくつかを、私もまだ結論は持っていませんので、皆さんと一緒に考えながら断片的にお話をさせていただこうかなと思います。

去年から今年にかけての災害をちょっと書き出しましたけれども。とても多かったですね。7月には新潟・福井で豪雨災害がありました。静岡でも雨降りましたね。それから10月まで、去年は史上最多の台風が日本に接近して上陸しました。10月には先ほど首藤さんのお話にもあった新潟県中越地震が起きました。これは10年前の阪神・淡路大震災以降最も大きな地震災害になりました、被災地での状況がまだまだ混沌としている中で、12月には世界を震かんとさせるような地震と津波が起きた。スマトラ沖でマグニチュード9.0です。9.0っていう地震は、一世紀の間に、100年間ですね。地球上で2回か3回しか起きないような、そういう規模の地震なんですね。過去知られているマグニチュード9クラスの

地震というのはみんな太平洋なんです。インド洋で起きました。3月にもまた大きな地震がスマトラ沖で起きた。そして3月には福岡県でも地震が起きたということです。

それぞれの災害をいろんなかたちで取材してきましたので、その中からいくつかお話をさせていただこうと思います。

最初は新潟・福井の豪雨災害。さきほどちょっとお話したように、わたしも災害の取材をしてからもう20年近くになります。最初に取材をしていたころに、雨の原稿とか台風の原稿書きますね。1時間に100ミリの雨が降ったとか、80ミリの雨が降ったというような原稿を書いた記憶はほとんどないです。ところが最近、1時間に70ミリの雨が降りましてとか、100ミリの雨が降りましてのが頻繁に起きるようになりました。これ70ミリとか80ミリとかがっていわれると、それは大変だな?と皆さん思われると思いますけれども、実感としてどのくらいこれが分かるかってことなんですけれども、わたしたちの生活実感でいって、みなさんが傘をさして町を歩いていて、1時間に20ミリから30ミリの雨が降ってれば、これはもうどしゃぶりです。50ミリを越える雨が降ったら車のワイパーを一生懸命、強く動かしても向こうは見えにくい。70ミリを越えると、アスファルトの道路とかコンクリートの道路は、水の跳ね返りでもって向こうが白っぽく見えるはず。100ミリ近くなったら、傘をさしていることにほとんど意味がない。雨音でもって隣の人と話ができない、全身びしょ濡れ、雨の中に立っていることに恐怖を感じるような雨なんです。そういう雨が最近頻繁に降るようになった。どうしてか。よく分かりませんが、地球の温暖化だとか、あるいはヒートアイランド現象のせいだとかいわれています。確かに地球は少しずつ温かくなってきて、東京はこの100年間で3度平均気温が上がりました。日本の平均気温は1度上がりました。世界の平均気温は0.7度です。日本の平均気温の上がり方はちょっと高い。これがどういうことをもたらすかってのは、なかなか難しいんだけど、去年の雨と台風を考えるとちょっと分かるかもしれない。どういうことかっていうと、去年はとてつもない台風が多かった。それは海の温度が平年よりも0.5度から1度くらい日本の近海で高かったんですね。台風というのは、海の温度が25度以上になると、どんどんどんどんエネルギーを海から吸収してその勢力が衰えない。だいたい日本に近づいてくるときには北へ上がってきますから、夏前とか秋になると海の水温が少しずつ下がって、日本の近くに来ると、夏から秋にかけての時期はダメですけど、台風は衰える。ところが去年は衰えなかった、温度が高かった。で、海の温度が0.5度から1度高い、0.5度くらいと思われる方いらっしゃるかもしれませんが、あの海がですよ、0.5度から1度高いということがハッキリと観測できたってことは、これは大変なことなんです。それであれだけ台風が日本に来た。世界の気象関係者は、地球の温暖化が進むと気象現象は激化するって言ってます。どういうことか。雨の降り方は激しくなる、暑いときはどんどん暑くなる。なんかそういう傾向が最近見えるな—というような気がする方もいらっしゃるんじゃないかと。ですから、地球温暖化の問題は、地球規模で災害というものを考える上で避けて通れない大きな課題だというふうに私は思います。

去年は7月から大変に太平洋高気圧が強くて、東京で39.2度というような、史上最も高い気温が観測されて、その裏腹で新潟・福井、それから各地で豪雨が降りました。この7月の新潟・福井の豪雨が、日本の防災関係者をとてつもない驚かせたことは、21人の犠牲者が出たんですが、そのうちの16人が65歳以上の高齢者だったということなんです。いやー、

高齢者は大変だなーというふうに思えばそうなんだけれども、実際に亡くなった方を調べてみると、現場へ行ってみると、高齢者二人だけで暮らしていて、おじいさんが寝たきりで、おじいさんをなんとか助けたい、2階に引き上げたいと思っていたおばあさんが力尽きて、おじいさんが亡くなってしまうというようなケース、寝たきりのお年寄りが亡くなっていくようなケースがありました。で、これは大変だと、これから高齢化社会がどんどんどんどん進んでいきますから、高齢者の問題はとても大きな問題だということで、今年の春に国が委員会を作って、これからは避難準備情報という情報を作ろうじゃないかということになりました。これが国の防災基本計画について先日盛り込まれました。

いままでは「避難勧告」という情報と「避難指示」という2つの情報で、行政は住民に避難を呼びかけていました。避難勧告というのは、文字どおり、避難を促す情報です。避難指示というのはもうすぐ避難してくれということで、言ってみれば避難の命令ですね、これだけじゃダメだ。お年寄りや体の不自由な人には、避難勧告の前に避難準備情報という情報を出して、文字どおり一般の人には避難を準備してもらおう。しかし、高齢者にはこの段階で避難してもらおうじゃないかという情報を作りました。じゃあこの情報でこれから災害時の避難はうまくいくだろうか。そりゃ難しいだろうなと思わせる災害が去年ありました。

去年日本に上陸した台風は10個、接近した台風は19個ですね。上陸した数でいうと過去最多。接近した台風っていうのは1960年と並ぶ記録です。このとき台風23号という10月でしたね。中越地震の直前に日本列島を縦断した台風。この台風は例年だったらもう秋の気配がどんどん濃くなるときに、四国に上陸しまして、関西それから日本列島を縦断して大きな被害を出して、犠牲になった方が100人近い。平成に入った台風で最も大きな犠牲者を出しました。

兵庫県の日本海側に近いところに豊岡市というところがあります。ここで円山川という一級河川が、堤防が決壊したんですね。で、市内が水びたしになりました。豊岡市は住民に避難勧告も出しました。決壊するしばらく前には、それをさっき見ていただいたように、避難指示というもう一段強い情報に切り替えて避難してくれと呼びかけたんです。対象となった住民は42000人いました。実際に避難したのはどのくらいか、3800人。対象の10%以下です。どうして町の情報で避難してくれ、市の情報で避難してくれなかったんだろ。豊岡市がその後、自治会長にアンケートをとりました。そうしたら、自治会長のアンケートの中から、「避難勧告」と「避難指示」の意味がよく分からなかった、避難指示ってのはどういう時に出るのか知らなかったというような答えが返ってきたんですね。よく考えてみると、行政は「避難指示」と「避難勧告」という言葉で、災害の危機感を住民に伝えようとしたんです。でも、住民には伝わらなかった。豊岡市は台風の被害をしょっちゅう受けるような、鹿児島とか四国みたいなところではないですから、いままで避難勧告とか避難指示っていう情報があんまり出たことはなかった。つまり、どういう時にどういう情報が出るか知らなかったんですね、だからダメだった。これ下のほうに書きました、情報の送り手と受け手の共通認識って。普段から行政は雨が強くなってきて、川があふれそうになったら、まず「避難勧告」って情報出しますよと。この情報が出たら荷物を整理して、家族と近所で声をかけ合って、この避難所に逃げてくださいということを、住民と行政が共通認識を持っていなかった。もっと危機感が高まってきたら「避難指示」を出します。

これが出たらご飯を食べててもすぐ避難してくださいということを伝えてなかったんですね。ですから、住民の避難は進まなかった。

ちょっと話が横道にそれますが、お話をさせていただいたほうがいいと思いますので、あれしませんが。明治以降の、非常にザックリとお話をしますが、川とか治水対策の専門家の方がいたらちょっとあのご容赦いただきたいと思いますが。とてもザックリと話しますが、日本の治水対策・洪水対策はどんな思想でやってきたかっていうことですね。明治以降、日本がやってきたことは、降った雨をなるべく早く川に入れて、川に入った水を川から出さないようにして、なるべく早く海へ流しちゃおうというのが日本の治水対策の基本思想なんです。そのために何をしてきたか、下水を整備しました。降った雨が溜まったりいろいろしないようにして、とにかく早く下水に入れちゃえと。そうしたらみんなハイヒールと革靴で雨の中も歩けるぞと、そういう町にしようじゃないかと、下水整備しました。で、下水に入った水はなるべく早く川へ入れると、下水から川をつなぎました。川に入った水は川から出さないようにしようじゃないか、川から出たら面倒だと。じゃあどうするんだ、堤防高くしよう。川に入った水を堤防高くしたのはいいけども、ダラダラダラ流れてたんじゃ、これ時間かかって危なくてしょうがない、早く海に入れる。どうするんだ、曲がりくねった川はまっすぐにしようじゃないかということで、公共工事を中心に、治水対策が高度経済成長の時代を中心に行われてきました。ところが最近この治水対策に限界が見えてきたんです。なぜか？ 一つは降った雨をなるべく早く海に入れるために、川に入れるために、下水道を作りました。作り始めたときには、下水というのは1時間に50ミリから60ミリの雨に対応するように作っておけばこの先何年でも大丈夫だろうと、そんな激しい雨が降るわけはねーじゃねーかということで、日本中の下水は1時間に50ミリから60ミリの雨を想定して作られています。そこへ、さっきお話ししたように、70ミリだ100ミリだって雨が降ってくるようになる。嘗々と築いてきた日本の下水道を、いまから1、2年で全部100ミリに掘り返して直すなんてことはできないんですね。下水50ミリしか流せないところに100ミリの雨がきたら、そりゃもうあふれるに違いない。町の中にマンホールから水があふれてくるのはこの理屈なんですね。じゃあ、どんどんどんどん川深く掘って、堤防深くして川整備したらいいじゃないか、堤防作ればいいじゃないか。高度経済成長のころは財政的にも余裕がありました。調べてみると1年間に1級河川だけで、日本中で1年間に堤防は240キロも作られてたんですね。最近は財政的な厳しさもあって、作られている堤防の長さは1年間にだいたい70キロぐらいです。とにかくどんどん作ろうと思っても難しい。ダムを作ろうとしてもなかなか難しい。さらに住民というか、わたしたちのその自然と一体になった環境を大事にしていこうという考え方が広がってきて、昔のようにコンクリートで3面張りにしてなかなか人が近づけなくてもいいような川ではなくて、みんなで土手があってそこにせせらぎがあって、散歩したり、水辺で遊んだりできるような川にしようじゃないかということになってきて、なかなかいままでの治水対策をこのまま進めていくことは難しくなった。で、今年の春、河川局の検討会がこれからは治水対策の基本思想を考える、考え直す必要があるという提言を出しました。

どういうことか。いままでは上流も下流も、右岸も左岸も住宅地も農地も、みんな均等に守りますというふうに治水対策は考えてきたんですね。でも、去年、新潟県で被災地へ行ってみると、五十嵐川、刈谷田川が破堤したところは、例えば町の真ん中だった。町の真

ん中に近かった。もうちょっと上流だと田んぼあるんです。そこで破堤してれば町の中にあんなに水はいかなかったかもしれない。たまたま破堤したところは、農地の側だったところがありました。ところがその反対側には病院と老人の施設がありました。そっち側でも破堤していたら、もっと壊滅的な被害が起きたに違いない。じゃあ、どうするか。これからは優先順位を付けて、町で破堤させないために、もう少し上流の農地や畑で破堤させることも考えようじゃないか。いままでは川に全部堤防作ってきたけれども、住宅が少なかったら、住宅の周りだけ堤防を作るようなことも考えようじゃないかと。さらに情報を出して住民に避難してもらおうという対策を進めようじゃないかということなんですね。ですから、これからはますます行政が情報を出して、その情報によって住民がすばやく避難するという取り組みがとても大事になる、ということは間違いないことだというふうに私は思います。

今度は地震のお話をしたいと思います。さきほど首藤さんが研究者らしく、非常に緻密なお話をなさっておりましたので、私はちょっと違う視点からお話をさせていただこうかなというふうに思います。私も被災地へ行って、直後に小千谷とか長岡とか、川口とかいろんなところを見て回りましたが、やっぱりお年寄りの数がとても多かった。これ、みんな旧町名になってますね、山古志はいまもう長岡に入りましたけれども、旧町名のエリアで高齢化率を見ていただくと、全国平均が19.5パーセントですが、平均値は長岡市だけなんですね。その他の地域はみんな高齢化率が全国平均を上回っています。で、これを見ると高齢化が進んだところで災害があると大変だなーというふうに思えば、それだけです。でも、先ほどお話ししたように、日本はこれから過去に例のない、少子高齢化社会に向かうんですね。そうすると、さきほど7月の水害のところでお話ししたような高齢者が犠牲者になった。あるいは山古志村、川口町で見えてきたことは、これから日本の社会が立ち向かっていく災害時の課題なんだというふうに考える必要があるんじゃないかと思います。

ですから、先ほどのところでもちょっとお話ししたように、それから今回のこのデータを見てもお分かりのように、災害対策にとって、高齢者を災害からどうやって守るのか。それはつまり、いわゆる弱者と呼ばれる人たちですね。高齢者だけじゃなくて、体の不自由な人、子供たちもいます、日本の文字がよく分からない外国の方もいます。そういう弱者と呼ばれる人たちに対してどういう対策をとっていくかというのがとても大きな課題だということが見えてきたということがいえると思います。

スマトラ島沖で巨大地震と大津波が起きました。これはビックリしましたね、本当に。津波は怖い怖いって聞いてましたけれども、わたしあの日本海中部地震のときに、あの沿岸を襲ってきた津波の映像を見たことがありますし、それから奥尻島のときにも、あれ夜でしたけれども、津波がきた映像を直後に撮った人の映像を見たことがあって、それは大変だな?と思いましたけれども、世界中が津波の怖さを目の当たりにしたのは、このスマトラ沖の巨大津波と大津波だったと思います。いまわたしたちは、例えば津波の警報が出ると、NHKの放送を中断して、「いま津波警報が出ました。皆さん避難してください」と放送しますけれども、インド洋にはそういうシステムがなかったんですね。揺れを感じた所の人には知識があれば、もしかしたら津波が来るということを感じたかもしれないけれども、例えばスリランカ、そっちのほうの人はとにかくなんで海からあんな高い波が来るのかわか

らないと思っているうちに、津波にのまれた人がきつとたくさんいるんだらうと思うんです。

先ほどもちょっとお話ししましたけれども、津波というのは海の高波とか高潮とはちょっと違うんですね。高波とか高潮でも10メートルぐらいになるときがありますけれども、高波というのは普通の波で高いとき。高潮って台風でよくお耳にするとお思います。これは海の表面の水が上下するんです、海の表面の水がね。ところが津波というのは皆さんご存知のように、海底が動くことによって起きるんですね。海底から海面までの海の水全部が動くんです。だから、海の上のほうの水だけがこう高くなったりする、高波や高潮とは違いますね、持っているエネルギーがもう全然違うんですね。高波や高潮は例えば行ったり来たりします。津波も行ったり来たりします。でも津波は、あのスマトラのあれを見ていただければ分かるように、行く時は20分とか40分ずつと行きっぱなし。また、30分ぐらいずつと引いて行って、また40分ぐらいずつと行ったりするんです。だから、ちょっと引いた時にまた逃げればいいじゃないって、そういうことはできないんですね津波は。来た時はずつと40分ぐらい来てるわけですから。それが行く時も怖いけれども、帰って行く時にこうショベルカーでかいて行くように全部持ってちゃう。それがスマトラ島の津波で世界がビックリしたことです。

そのあと1月、阪神・淡路大震災から10年目の神戸で、18日から世界の防災関係者が集まって、国連の防災世界会議というのが開かれました。この最大の話題がスマトラ島の津波の問題をどうするかという話でした。そのインド洋にも情報を出して、逃げるということが必要じゃないかということで、世界の防災機関がそれを取り組んでいこうということになりました。いま気象庁は日本だけではなく、インド洋の大きな地震についても情報を出して、それぞれの国に情報を伝えています。その世界の防災関係者が国連の防災会議の場でとても注目したのが、この『稲むらの火』という逸話でした。これは和歌山県の広村、いまの広川町にいた浜口さんという方が、津波が来たときに、津波が来たというか、海を見たら津波が来るのがわかった。で、これはなんとか村人に知らせにゃいかんということで、高台にある稲むらに火をつけて、稲むらはまだ収穫して干してる稲ですから、これが燃えちゃったら大変だということで、村人が「こらー、どうしたんだ、燃えてるぞ」ってということでもってみんな登ってきて避難した。一番大事な当時の稲を燃やしても、命を守るという取り組み、それからみんなにそれを伝えようという取り組み、そういうことが大事だということ、さらには正しい防災知識を持つことが人の命を助けるんだということをお教えたことで非常に世界が注目しました。で、日本は世界に向けて言えることがまだたくさんあるんだなということをお、わたしは痛感しましたけれども。

これもまたちょっと余談になりますけれども、平成の初めのころですかね、イランで地震がありまして、カスピ海の近くでそのマンジールというような町が壊滅したような地震で、私もすぐ現地に行きましたけれども、これはも？、阪神・淡路大震災も私は現場行った時にはちょっと声が出ないくらいビックリしましたけれども、もうイランとか、インドとかの地震の現場へ行くと、建ってるものがないんだね、ほとんど。どうしてかっていうと、家の造りを見ればよく分かって、「日干しレンガ」っていう、土をこねて丸めた、で、焼かないんです。日干しにしたのを泥に近い、ほとんど粘着質のないセメントみたいな物を使って積み上げるだけなんです。それで壁を作るんです。鉄筋も入ってない、枠で囲ってある

わけでもなんでもない。積み木、土で作った積み木を積み上げたような家なんですね。だから震度4くらいでもその上からの力には多少耐えられると思いますが、4くらいで揺られちゃったら、もうそれはドドドドって崩れていかざるを得ないような家なんです。だからあっちの国でもって、大きな地震が起きると、万という方が亡くなります。それはそういう住宅に住んでるからなんですね。そういう住宅に住んでた人たちが、また何年か経つと同じ住宅で亡くなる。これ、なんとかならないのかというふうに思います。行ってみるとよく分かる。テレビの番組で被災地の映像が延々流れます。それは日本もいっしょです。日本はリポーターがいたり、あるいは現地の人声が出てきたりしますけれども、わたしが見たときのイランのテレビは、被災地の映像延々流れるんだけど、その現地の音は全部消してある。そこに延々とコーランの音をバックに流すんですね。朗々と流れるコーランを聞きながら、その被災地の映像を見てると、現地の人に伺うと、こりゃあどういふ番組なんだと。この災害は神が与えた試練だと、この試練をみんなで耐えていこうということを言ってるんだと言うわけですね。それは神が与えた試練だというふうに自然災害をとらえたら、それに立ち向かおうという気にはなかなかならんのですよ。だからわたしは世界の防災会議でもってとても強く感じたことは、日本は世界の防災先進国ですから、災害に対して人間は無力じゃないと、闘っていけるんだということを、もっともっと強くアピールしていけるんじゃないかというようなことを感じました。

福岡県の地震。これもビックリしましてね？。わたしのここ10年か20年くらいの災害を取材してきた知識で言うと、日本で地震が起こりにくい地域の1つが福岡の北と、北海道の北側、オホーツク海の沿岸あたりですね。そんなところで地震が起きたのかと。で、調べてみたら、福岡県には警固断層という断層がありまして、そのちょうど延長線上で海にかかったところで地震が起きました。こりゃまー警固断層が起こした地震ということになるのかなということに取材していましたが、これが警固断層だということを特定できる証拠はない、海の中だからつながっているのか、つながってないのか、陸の部分とどうなってんのかよくわからんと、どっかで切れてるかもしれない。その証拠がないから、これはいままで知られていない別の断層が動いたんだというふうに地震の専門家は結論づけましたけれども。

阪神・淡路大震災でみんなが知るようになった言葉が「活断層」という言葉ですね。活断層ってのは、東海地震・東南海・南海起こすような、海のトラフとか、海溝で起こる地震とは違って、陸地でわたしたちの足元の直下で起こる地震があって、その地震はその断層が動くことによって起きる。その断層ってのは1回動いて終わるんじゃなくて、また1000年くらい経つとその断層が動くことがあって、それが、ま、活断層と呼ばれています。阪神・淡路大震災は野島断層という断層が動いたことでもって、地震が起きました。でこれはもう日本にある活断層一生懸命調べようじゃないかということで、国の地震調査委員会が、全国にある活断層、いま知られているもので2000です。その内からとりわけ危ねえと目される98の調査が一生懸命進められました。で考えてみてください、さっき首藤さんのお話にもありましたけれども、宮城県北部の地震、新潟県中越地震、それから2000年の鳥取県西部地震、それから福岡県沖の地震、みんな知られていなかったところで地震が起きたんです。いわば未知の断層だったんですね。つまりどういうことか、わたしたちが知っていることってのはこれくらいで、知らないことのほうが圧倒的に多いんです。だから、

この地震からなんの教訓を読み取るかっていったら、それはもう日本はどこで地震が起きても、おかしくないということを読み取るしかないんですね。もう一つ言えば、人間は10年ぐらい経つ、10年も経たないですね。最初にお話したように、去年暑かったとか、雨降ったとか、台風来たとかというお話をしましたけれども、今年もあれですよ、先月くらい東京でもってとても暑くなったりしますと、周りの人間とか私の知り合いの友人とかが「今年はおかしいんじゃないか、暑くて!」「いや、去年もって暑かった!」「そうだったっけ!」というような感じでみんな人間はすぐ忘れちゃう。でもね、自然は忘れないんですよ。1000年経つとね、やっぱりこういう断層動くんです。海の断層は海の地震はもっと早い。東海地震はもういつ起きてもおかしくない、東南海地震だって南海地震だって、昭和19年と21年に起きて、それ以来どんどん地震のエネルギーを貯めてます。今年起きなかったから、もうしばらく起きねえんじゃないかと思いたい。でもそれは違うんだな、きっと。今年大丈夫だったってことは、次の地震に1年分近づいたというふうに考えるしかないんだということだと思えますね。

じゃあそういう地震にわたしたちはどうやって備えていくかということです。国がつい最近、東海地震の死者の数を10年で半減しようという目標を立てました。防災戦略です。東海地震の死者数はだいたい9200人くらいで、これを4700人減少しようということです。で、静岡県もそれから国も地震の被害想定というのやってますよね。ここでもってこのくらい揺れが強くなるぞと、ここには津波が来るぞと、そうすると何人くらい亡くなりますよと。それは、なんの根拠もなく計算してるんじゃないってことが、取材してみるとよく分かる。それは例えば、古い住宅は阪神・淡路大震災のときでもって、壊れるということが分かってきた。その古い住宅がこの震度7の地域にどのくらいあるのか、震度6強のところにもどのくらいあるのか、それを積み上げていくとこのくらいあるぞと。そこに住んでいる人はどのくらいいるんだと。その亡くなる人のパーセンテージをだいたい見積もると、こうなってくるんだというふうに、1つ1つ根拠のある数字を積み上げて、9200人という数字になるんですね。

そうすると、9200人、じゃ、大変だけれどもなんだかその分かったような分かんないような数字で、どうしていいか分かんねえぞという方たくさんいらっしゃるけれども、その数字がどういうふうにして積みあがってきたのかということを見ると、それ逆にみればその原因を取り除いていけば、この人数は減るってことなんです。一番大事なことは何かっていうと、2つしかない。東海地震・東南海地震・南海地震の対策は、一つは住宅の耐震化、これは建物の耐震化といってもいい。とにかく、あつという間に亡くなった人が、阪神・淡路大震災では住宅が壊れて5500人くらいいたんですね。それをどうやって減らすか。これ阪神・淡路大震災の最大の教訓です。住宅の耐震化。国は、県は、市は、住宅の耐震化一生懸命やろうといひます。とても大事。でも、皆さんがチェックしなくちゃいけないのは、県や市や国が持っている建物の耐震化もやっているのかということなんだ。これも進んでない。これは住民がチェックしなくちゃいけない。国や県や自治体は住宅の耐震化を一生懸命やろうって言ってます。これは大事です。でも、それと同じくらい大事なのが公共の建物。阪神・淡路大震災でも公共の建物は神戸市の建物が座屈しました。新潟県中越地震では川口町の役所は使えませんでした。新潟県中越地震では19ヶ所の自治体で、阪神・淡路大震災以降ずっと整えてきた、衛星を使った通信システムが機能しませんでした。

それは非常用電源に切り替わらなかったり、切り替え方が分からなかったりというミスが相次いたんですね。住民が行政の取り組みをチェックするというのも大事な取り組みだとわたしは思います。

もう一つ、今日はあまり深くは言いませんけれども、東南海・南海地震の被害想定をみていて大事なものは、住宅の耐震化と、もう一つは津波の避難対策なんですね。地震があって大きな津波が来るということが想定される地域の人たちは、すぐ逃げにやいかん、風呂に入っても逃げにやいかんということを、どれだけ取り組みとして進めることができるかということですね。そのためにはその避難路を作らなくちゃいけないし、避難場所を確保しなくちゃいけない。そういうことも含めて、その国の地震防災対策の根幹は、住民の地震防災対策の根幹はなにかと言われれば、住宅など建物の耐震化と津波の避難対策を進めることだというふうに思います。

静岡県は全国でもとても進んでいる取り組みをなさっていて、「TOUKAI 0」という取り組みですね。これは東海地震による倒壊をゼロにしようということで、一生懸命取り組みが進んでいる。最初にも申し上げましたけれども、わたしは国でもってなんか対策が出たり、どっかで地震があったりすると、静岡県をすぐに取材するんです。それは静岡県が一生懸命考えてきたこと、静岡県が乗り越えられなかったこと、静岡県の住民がなかなか難しいと思ってることは、これからその道を歩いてこようという自治体にとっては、全部教訓になるというふうに思ってるからなんですね。

だから静岡県が東海地震の対策でもって、一生懸命やってるその取り組みが、なんとか日本の防災対策をわたしは引っぱっていただきたいな〜というふうに思っています。ここにNHKの災害報道って書きましたけれども、せっかくの機会ですから、ちょっとここでNHKの災害報道についてのお話もさせていただこうかなと思います。NHKのテレビの報道が始まったのが昭和28年のことですから、52年くらいになります。テレビってのは、遠くで起きていることを、茶の間で見せることができるというメディアなんですね。いま起きていることをいま伝えることができるというメディアで、これは新聞とか活字とは全く違った特徴を持っているわけです。で、災害というのは、いま起きていることをいま情報として伝えて、それを防災対策に生かすことができることがけっこうある。例えば、さきほどお話ししましたけれども、水害。水害は、雨が降ってすぐ川があふれるってことはまずないんですね。だんだんだんだん雨が強くなってきて、川の水位もどンドンどンドン上がってきて、それでしばらくして堤防が決壊するということになります。そうすると、水害というのは事態が進行する中でも、対策をとって被害を減らすことができる災害だということになります。

NHKの災害報道の始まりは何かっていうと、昭和29年の洞爺丸台風だというふうにいわれています。この洞爺丸台風というのは、当時は台風の名前が「台風何号何号」じゃなくて、名前が付いてましたけれども。函館から青森から青函連絡船があって、函館のほうに向かう青函連絡船。これ洞爺丸という船があったんですね。この洞爺丸の船が、台風が来ててどうも雨降って、風強くなっておかしいけども、なんかさっきから雨やんだし、風もやんできたぞと。台風行ったな〜ということで出港したんです。ところが、それはたまたま台風の目の周辺部に入って、台風の目と目の周辺部の中にはその風も雨もやむところがありますから。それを台風が行ったと勘違いしちゃったんですね。それで出港してたら、

まだ残り半分の台風があって、で、沈没。日本の海難史上最悪の被害になりました。この当時は、NHKの災害報道ってのは被害の結果を伝えてたんです。この地震ではこのくらいの方が亡くなりました。この台風ではこのくらいの方が被害を受けました。洞爺丸の悲劇というのは、いま自分が台風の中にいるのか、台風過ぎ去っちゃったか分からないことから起こったんですね。つまり、結果を伝えてるだけでは、どうも被害は減らせないぞということが分かってきたのが洞爺丸台風です。で、どうしたか。じゃあ、結果だけじゃなくて予報を伝えようじゃないか。その取り組みが始まったのが昭和34年の伊勢湾台風で、このときから予報官が画面に出て、台風の進路と勢力を伝えるようになりました。つまり、予報は予防につながるということなんですね。

現在はそのとても多様な報道をするようになりまして、例えば交通情報・飛行機・鉄道・道路、それから阪神・淡路大震災のときには、どこのスーパーがやってるとか、あと、安否情報なんかも伝えるようになりました。でまあ、こうして災害報道は取り組んでるんですけども、わたしたちが一生懸命やろうとしているのは、津波を例にとりあえずけれども、津波警報が出て津波が来そうだというときに、皆さん津波ってのは海の底のほうで起きて、海底の岩盤が上下に激しく動いたときに起きるもので、海が深ければ深いほど津波は速くて、海の深さが4000メートルあると。津波のスピードは時速720キロ、ジェット機なみのスピードで来て、陸地に近づいても新幹線や乗用車と同じくらいのスピードで近づいてきますよということは何、警報が出たときには言えないんです。そんなこと言ってる余裕はない。そりゃいつ言うか、そりゃ普段言わなくちゃいけない。普段の放送の中で津波ってのはこういうもんだと、津波ってのは怖いんだ、津波ってのは過去日本でもって何度も何度も多くの犠牲者を出してきた災害です。これに対する避難は唯一の防災対策はずばやい避難しかないんだということは、事前に言っとかないと意味がないんだというふうに思っています。

住宅についてもそうですね。建物についてもそうです。さっき水害は事態が動いている中でも対策をとることができる災害だって申し上げました。地震はどうか、地震は事前の対策が全てなんです。事前にどれだけのことをやっておくかということが、対策の全てと言ってもいいだろうと思います。だから普段から防災意識を高くして、取り組みを進めておかなかないといけないんだというふうに、私は思います。

最後に、去年の災害が教えたことってのをもう三つ書きましたけれども、ちょっとまだ時間がありますので、もう少し付け加えてお話をさせていただこうと思います。災害には地域性ってのがあるんですね、これは。なんの話をすればいいですかね。2000年という年、平成12年もですね、とても災害の多い年で、なにがあったかということ、3月に有珠山が噴火しました。6月から三宅島がおかしくなって、7月に三宅島が噴火して、9月に名古屋が水びたしになる水害が起きて、10月に鳥取県西部地震が起きるという年でした。

で、さきほど避難の話の中で出てきた有珠山ですが、私もすぐ現場に行きましたけれども、有珠山の災害っていうのは、世界の火山防災のお手本と呼ばれてるんですね、なんでか。噴火の前に警報が出たんです。どういうことかって言いますと、いま気象庁は、火山が活動が始まると、「臨時火山情報」という、これは火山の注意報です。もっと活動が激しくなると「緊急火山情報」。これは火山の警報を出します。私の記憶では、有珠山の噴火までは、火山の警報というのは噴火したあとに出るもんだと思ってた。地元から見て、なんか山の

上が赤くなるとかね、地元のあの家の庭先の庭木の上に灰が降るとかかっての報告を受けて、どうもあの山は噴火したとみられるという情報が出てきて、警報になるのが普通だったんです。有珠山の場合は日本で初めて、噴火の前に、数日中に、2、3日中に有珠山は噴火するとみられると、気象庁は発表したんですね。

なんでそんなことができたのかということです。これは大きく言って2つ理由があります。一つは有珠山という山は明治以降も、だいたい30年から50年くらいの間隔で頻繁に噴火していました。したがって、最近の観測機器でこうどういうふうになってくると噴火に向かうかってことが、データとして蓄積されてたんですね。しかも、有珠山の麓に、北海道の大学の北大の観測所がありました。そこで一生懸命、有珠山のデータを研究している学者がいた。つまり、有珠山は一生懸命近代の科学がとらえるデータがあって、それを知っている、山を知っている学者がいたんです。

もう一つは、最近の観測技術の進歩なんですね。昔は体に感じない地震ってのは、とらえることができなかつたんです。最近には体に感じないその微小地震もですね、地震計がとらえて、その地震の震源がだんだんだんだん上がってきてるぞとか分かるんです。火山というのは地震と違ってなにが原因で起きるかっていうと、下からマグマが上がってくるんですね。マグマが上がってきて普段ないところにマグマがきますから、そのことによってその地盤を広げたりするから、噴火の前には地震が起きるわけです。で、さらにマグマが上がってくると、山が膨らむんです、ほんの少し2センチとか3センチ、それを皆さんの車に付いているカーナビのGPSがとらえたんです。どっち側の、そのGPSを使うと、二点間の距離、浜松と静岡でもいいし、沼津と下田でもいいんですが、その二点が、もっと近くてもいいですよ。で、1センチ縮んだとか2センチ伸びたとかっていうことが、ほぼリアルタイムで観測できるんです。GPSを使うと、あの車の位置を特定できるあの機械ですね。

有珠の場合もどんだんだんだんマグマ上がってきてですね、地震計がとらえてみたら、体に感じない地震でもどんだんだんだん震源が上がってきてるぞと。おー、なんか上がってきてるようだなと。で、ほんとかいな?って見てたら、GPSが山の北西側の斜面が2センチ伸びましたというようなことになったと。で、地震が起きてくると、数日でもって有珠は噴火するという過去の観測の科学のデータがあった。それをよく知っている科学者もいた。それで噴火の前の警報が出て、避難することができた。で、15000あまりの周辺の住民はですね、噴火の前に避難しました。噴火した場所を見ると、食品工場のところから、噴火口が開いたり、国道からも噴火口できましたから、あれ、事前の避難が行われなくて、ちょうどおんなじ時間に国道通っている車があれば、噴火に巻き込まれて人的な犠牲者が出たかもしれない。で、世界の火山防災のお手本といわれたんですね。

じゃあ、有珠でできることは富士山でできるか? できない。なぜか? 富士山は1707年以降活動してないんです。富士山が噴火に至るまでにどういうことが起こるのか、どういうことが起きないのかが分からないんです。だから有珠でできたことは有珠だけの話なんです。もう一つ、地域性ということでは、6月に三宅島が噴火しました。7月ですね。で、9月1日に三宅島の住民は全員が避難してきました。水害とか、地震とかに比べて地震は長引くことがありますけれども、火山はとにかく活動がいつ終わるか分かりませんから、火山の噴火の避難は一般的に長くなるんですね。東京都は三宅島の避難にあつ

て、もう、体育館に入れるのはやめようと、どっちみち長くなるんだから、最初からその公営住宅に入れようじゃないかっていう避難をやりました。で、先ほど見ていただいたような、首藤さんの写真の新潟県中越地震や有珠の避難所、体育館ですね。あれ、1日や2日ならいいですよ、あそこに1週間、10日、場合によってはひと月ということになると、これはプライバシーの問題は大変なんです。特にその若い女の子、みんながいるところでもって着替えにやいかんとかね。で、中にはなんか向こうでもってイビキが聞こえるとか、歯ぎしりがするとかね、子供が泣くとか、いろんな事がある。1日、2日みんな被災者だから、みんなで我慢しようということになりますが、やっぱり、1週間、10日、1ヶ月と経てくると、みんな大変です。行ってみると、だいたいダンボールかなんかでその仕切りを作って、家族のスペースを作って、まあ、その中で暮らすようになります。で、三宅のときには避難は長くなるからっていうので、そういうプライバシーに配慮したかたちでもって、みんなその公営住宅に入れたんですね。で、プライバシーの面ではこれはよかった、とてもよかった。でも、思わぬ弊害が生まれた。なにか。それはね、三宅島の人たちは当時避難したのは3800人ですが、ひとつの島でもって暮らしてきた人たちですから、先ほどの自主防災組織みたいな地域のつながりがとてもしっかりしていた、運命共同体のようにして暮らしてきた人たちなんです。その人たちが北区の公営住宅のあの棟が空いたから、あそこにこちらの高齢者2人だけ入ってください、江戸川区のここが空いたからこの公営住宅に、すいません、奥さんたち入ってください、多摩も空きましたからすいませんがこっち入ってください、あ、すいませんね、島で三世帯で暮らしてたかもしれないが、こっちはそういうスペースはありませんから、三世帯同居っていうわけにはいかないから、お孫さんたちは立川で、お母さんたちは国分寺で、で、おじいさんたちは、すいません、こちらの南大沢行ってくださいというようなことになったんですね。で、島にいるときには近所の人たちと話をしながら、畑を耕しながら、暮らしていた人たちが、鉄の扉と長いコンクリートの階段の中で、中には引きこもりになってしまう人も生まれました。

阪神・淡路大震災のときにもその教訓はあって、被災者を避難所から仮設住宅へ、仮設住宅から公営住宅へ移すときに、高齢者を中心になるべく早く入っていただくということでもって移したんです。ここの長屋にかたまっていたおじいちゃんとおばあちゃんは、避難所はいっしょでした。でも、仮設住宅に移るときに、なるべく早く高齢者から入れたい。こっちの避難所の一番高齢者はここ入ってください、こっちの避難所も高齢者ここ入ってください、こっちの避難所からもここへ来てくださって言ったんで、せっかく長年30年にわたって、50年にわたって近所付き合いをしていた人たちが全く知らない人たちと仮設住宅でいっしょになった。でもしょうがない、仮設住宅だから。それに仮設住宅は長屋みたいな棟続きですから、またそこでみんなで仲良くなろうじゃないかということで、みんながんばった。ところが仮設住宅から今度公営住宅に入るとき、財力のある人は自分で家を建てました。でも、そうじゃない人たちは復興住宅に入ります。そのときにもまた、こっちの仮設住宅にいた人で、すいませんがあなたはこちらの復興住宅、あなたはこっち入ってくださいとやったもんだから、今度はコンクリートの壁と長い階段と、鉄の扉の中で80歳のおじいさんが一人。80歳のおじいさんと75歳のおばあさんの二人暮らしがポツリってなったんですね。今度はもう地域のコミュニティを作る力が残されていない人たちが出て、それが深刻なかたちで現れたのがいわゆる「孤独死」といわれる事態だったんで

す。

さっき戻りますけれども、長岡でも山古志でも、水害でも高齢者の対策がとても問題だというふうに申しあげました。私、その後、この問題をどういうふうに解決したらいいんだろうというふうに取材をしてきて思ったことは、高齢者の問題というのは災害のときの問題だけじゃないんですね。どういうことか、普段から地域社会にある問題なんです。それが災害の時に顕在化するっていうか、ハッキリ見えるんです。だからその解決策は災害対策としてとるのは不可能なんです。普段からやっついていかないといけないんです。普段からこの地域にどんな一人暮らしのお年寄りがいて、どんな生活をしていて、なにに困ってるのかということが分かっている地域と行政でなければ、いざという時の高齢者対策はとれないということなんだろうと思うんですね。それが三番目に書いた「普段がいざに生きる」ということだと私は思っています。

これもちょっと余談になりますが、私の仲間にもいろんな記者とかディレクターとかいまして、よく飲んだりいろいろしてると、俺は普段はたいした原稿は書かないと、あんまりそんなたいした取材はしないよと。でもね、いざという時の取材は俺はすごいよと。本当にいいネタ持って来ると。本当にいい原稿書いて、本当にいいレポート作るよって。そういうことできた人見たことないんですね。いざっていう時に、いい原稿書いたり、いい取材をする人は、やっぱり普段からいい仕事してるんだ。いざっていう時にはやっついて見せるって思って、普段やらない人間はやっぱりいざっていう時もなかなかできないということがいえるんじゃないかと思うんですね。

だから先ほどの高齢者の問題、住宅の問題、それから建物の問題、公共の建物の問題、津波の対策、防災対策ってのは、普段コツコツとやるのが、いざっていう時に生きる類の取り組みなんです。普段どれだけのことを地域と行政がやってるかということが、問われるんだと私は思います。

先ほどお話ししましたように、1つめは、地震はどこでも起きるっていうことですよ。それから2つめは台風を軽視しちゃいけないっていうことですが、これは、私もどういうふうに申し上げようか考えながら来たんですけど、NHKのあの台風報道見てると、去年なんかそうですけれども、いま台風上陸しそうだ、風速何メートル、50メートルくらいの風吹いてるっていうときに、その傘こんななってね、町歩いて、歩けないなんて言って柱にしがみ付いている人見たことありません？ あれね、そんな時にも出かけなくっちゃいけない用事あるんですかって聞きたいんですね。台風って1時間待っててくれると動くんです。日本に来るときには、だいたい40キロくらいになってます。だから、1時間家にいて、それ行ってから行ってくれれば、あんなことにならないんですね。それなんか、こんななりながら、あの柱にしがみ付いていらっしゃる方いらっしゃいます。どうしてもでかけない用事があるんだったら、それは仕方ないかもしれないけれども、これだけ一生懸命NHKも民放も、「いま台風が来てる」「この台風は強いぞ」「この台風は風強いぞ」「この台風は雨強いよと」言ってるんだから、その情報はなんとか防災に生かしていただきたい。

先ほどちょっとお話ししましたように、わたし、長野県の大町市っていうところの出身ですが、子供のころ、学校行くとき雨降ると、合羽着て長靴履いてましたよ。最近うちの子供見てても長靴なんて持ってないですよ。もしかすると、合羽や長靴がなくなるのと同じ

ように、わたしたちはその台風や雨に対する備える心も、なくしてきたかもしれないというふうに思うことがありますけれども、去年の災害はやっぱり地震も、水害も、台風も、そして土砂災害もなめちゃいけないということを教えたんだと思うんですね。

日本は災害の多い国ですから、災害にどう備えるかっていうのは、とても大切なテーマで、これはわたしはもう縦走的に進めるしかないというふうに思っています。それはどういうことかっていうと、国はやっぱり国として、やるべきことをきちんとやってもら、県は県としてやらなくっちゃいけないことをきちんとやる、市町村は市町村でやらなくっちゃいけないことをきちんとやる、その代わり地域も住民も自分たちでやらなくっちゃいけないことはきちんとやるっていうことしか、もう、災害を防いでいく手立てはないんじゃないかというふうに思っています。

NHKにとっても、私が災害の取材をするようになって20年くらいなりますけれども、NHKにとっては、災害の報道ってのはもう後ろ向きであることが許されない報道だというふうに、みんな肝に銘じていますので、もういざっていう時には、ぜひNHKを見ていただいて、NHKちゃんといい放送出してるか、役に立つ情報出してるかっていうのを見ていただきたいというふうに思います。で、いざっていう時見るためにはね、普段見なくちゃいけないかもしれないというふうに思いますので、普段からNHKを見ていただくことをお願いして、私の話を終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

第三部「住宅の耐震化と公庫融資」

住宅金融公庫首都圏支店公共業務グループ長 江袋聡司 氏

江袋 住宅金融公庫の江袋と申します。私のほうからは、新潟県中越地震の被害から見た地震対策の必要性が1つ、もう1つは公庫の耐震対策についてお話をさせていただきます。

この信濃川と魚野川のちょうど分かれる辺りに川口町がありまして、マグニチュード6.8はちょうどその川口町の上の部分、長岡市内で発生しています。そして、新幹線が脱線した部分は、この関越トンネルを出た約10キロの地点になりました。この地域はちょっとご覧いただくとお分かりのとおりですが、川岸なんですね。つまり河岸段丘で土質が非常にもろい地域だった。さらに台風があり、数日前までの大雨で多量の水を土が含んでいた。こういったことが重なり、大きな土砂崩れの災害が起こったということが特徴です。

これは国土地理院による土砂崩れのマップです。赤い部分が土砂崩れをしたという部分です。オレンジ色のマークの部分、これは山古志村ですが、非常に多くの場所で大規模な土砂崩れが発生しております。この現場写真は、あの優太ちゃんが生き埋めになって、そして奇跡の生還をした場所になります。ここが川口町、そして信濃川を渡って旧17号がこの現場になります。ですから、マグニチュード6.8が起こったのはこの先になるわけです。

あの地震が土曜日に発生しまして、関越自動車道が通行止めでしたので私どもは火曜日の朝、新潟空港から現地へ向かうという状況でした。ちょっと暗くて見えづらくて恐縮なんですけども、これは3日目の堀内町です。今回の住宅の被害が、過去の地震と大きく異なるところは、先ほども先生からご説明あったように、土砂の崩落によっての住宅の被害

ということです。

写真は堀内町ですけれども、ここの2階の部分は実は増築したんですね。そして1階部分は車庫だったのです。2階を作ったために建物全体のバランスが当然悪くなり、建物が崩壊したというかたちになっています。

これは4日目の小千谷市役所の写真です。周囲はもう通行止めになっていて、自衛隊がたくさん出動しておりまして、非常に騒然としております。私も小千谷市役所とちょっと打ち合わせに行きまして、ここでお昼になったんですが、そこで被災者向けのお弁当が出されたんですけども、これはやはり頂くわけにいかないということで、お断りしました。そのあとコンビニに走りましたが、もう食べる物が全く何も無かったという状況でした。

これは小千谷市内の被災の激しい場所の行く途中の建物なんですけども、やはり避難所は満員で、お年寄りの方は自宅も心配だということで、この道路の脇でブルーシートのテントを作って、その中で寝泊まりされていました。そこでちょっと道を尋ねたんですが、お年寄りの方が菓子パンが食べられないということで、わたしに菓子パンくれまして、是非建物を見てくれということで、建物を見たわけなんですけども、建物の中はこういう状況になっていました。やはりこの食器戸棚が逆方向に転倒していますね。台所のほうもかなり食器が割れていて、足の踏み場もないような状況でした。地震においてはこういった家具の転倒というものが、非常に危険だということがお分かりいただけるかと思います。

この建物は大きな構造部材の損傷もなく、大きな傾きも発生してなかったということで、余震がおさまれば補修をすれば住めますよ！ というふうにお年寄りの方に言ってあげましたところ、大変喜んでいただきました。

そして新幹線が脱線した場所が、すぐこの近所だったんです。その近くの集落が非常に大きな被害を受けているということで、そこに向かう途中の道路ですが、これをちょっとご覧いただくとマンホールですね。これくらい地盤が一気に下がっているということです。

そしてこれは現地の写真なんですけど、被害の調査に来たと説明をして写真を撮ってましたら、この地区の町内会長さんと駐在さんが来て、被害状況を説明してくれました。やはり古い建物で、土塗り壁で、屋根が重たい。そういったような建物はほぼ全滅の状態であるというふうの説明をしてくれました。特に印象的だったのは、おまわりさんがこの集落は本当に被害がひどいんだということを役場まで行って説明してきたのですが、この集落では死者が出なかったということもあって、残念ながら役場では信じてくれなかったということです。それくらいこの小千谷では各場所で被害がひどかったということだと思います。

そして、この建物はお分りのとおり、こちら側に傾いているんですね。どうしてもこの面の窓が大きいということで、こちら辺が弱くなっているということになります。そしてこの建物ですが、実はこれは2階で、1階がつぶれてしまっています。どうしても1階というのは居間があって窓を大きくとります。一方で浴室とかトイレは北側でしっかりと壁がありますから、どうしてもバランスが悪くなります。バランスの悪い建物の場合には、1階がこういうふうにつぶれて、逆に2階のほうは個室ですから、壁がしっかりあるということで2階は残っている。ですから、もし1階に人が居れば、かなりのおケガをされるということになるわけです。これは完全につぶれた例ですね。

そして、これが川口町役場になります。使用禁止の赤紙までは貼られていませんでした

が、黄色い紙が貼られておりまして、使用はちょっと控えてもらいたいということでした。役場が使えないものですから、このテントに災害本部を作って、この中で町長さん以下 24 時間体制で、災害の指揮をとってらっしゃるといふ悲惨な状況になっているわけです。

そしてこれが川口町役場の裏手の通りで、メインストリートでしょうか。この川口町の約 8 割の住宅が大きい被害を受けております。先ほどの地図を思い出していただきますと、この川口町は信濃川流域にあります。非常に軟弱な地盤でありまして、こういう軟弱地盤については、普通の地盤の 1.5 倍とかのかなり大きい揺れがあり、こういった被害が拡大したのではないかと思います。このメインストリートは建物の倒壊の危険性があるということで、通行禁止になっております。よくテレビで報道されました食品店ということで、鉄骨の柱でなっておりまして、壁が全くないということもあり、1 階がペチャンコにつぶれております。これはもう激しくつぶれている例ですね。川口町役場の周辺は、まさにこんな様な状態でありました。そしてこれはお寺なんですけども、墓石がみんな倒れているという状態です。

ちょっと元に戻しまして、中越地震もそうですけども、阪神・淡路大震災もそうでした。やはり古い建物、そして古い建物で例えば増築をしたとか、1 階部分のバランスが悪いとか、そういった建物については、かなり大きな被害が出ております。こういった被害の教訓として、大きな地震から皆様方の大切なご家族、尊い命を守るためには、しっかりとまず住宅の耐震診断を受けていただくということが、やはり重要になってまいります。特にこの昭和 56 年 5 月 30 日を境として、これ以降に建てられる住宅については法律改正があり、耐震性が強い建物という

かたちになっております。ですから、これ以前の建物については、きちんと耐震診断をするということが、ご家族の命を守るためにも重要なことになってまいります。

先ほど首藤さんもおっしゃっていたように、死因は家屋の倒壊と家具の倒壊が圧倒的です。耐震診断をした結果、リフォームを行う方は実はそれほど多くはありません。したがって、大切な家族を守るために私のほうで特に申し上げたいのは、やはりこの教訓を生かして、例えば 1 階には寝ないで 2 階の部分に寝ていただくとか、寝る場所に大きい家具がある場合には、家具を留め付けていただくなど、この大切さをしっかりと、県民の方々にお伝えするということが重要なんだろうと思っております。

こういった、静岡県さんの取り組みに対しまして、私ども住宅金融公庫では耐震改修の融資、フラット 35 の融資、そして災害が起こった場合の災害復興融資というものを行っております。耐震リフォームの場合、静岡県さんは耐震診断が無料で、そして計画についての補助、工事代金に対する補助と、非常に手厚い、全国でも最先端の取り組みをされているわけでございます。私ども住宅金融公庫でも、一番安い金利からさらに 0.2% 引き下げまして、さらに通常の融資額では 230 万円、あるいは 530 万円ぐらいなんですけど、耐震リフォームの場合については、1000 万円まで融資額を引き上げております。

耐震リフォームといえば、静岡県さんの統計でいうと、だいたいリフォーム代金が 190 万円ですけれども、私ども公庫の場合は耐震リフォームと合わせて、例えば、浴室やトイレを直す、外構を直す、そういったようなリフォームを全て含めて、安い金利とたくさんの融資をすることで対応をさせていただいております。この耐震リフォーム。古い建物ですから、当然お年寄りの方のお宅が多くは対象になります。そこで公庫が行っているのは、

「高齢者向け返済特例制度」リバースモーゲージ的な融資になります。つまり、お年寄りからしてみると、耐震改修はしたいんだけどお金がない。ちょっとはあるんだけど将来心配だから、今はリフォームなんかにお金を使いたくない。こういう方に対して私ども公庫のほうではご融資をさせていただき、失礼な話ですが、将来お亡くなりになってから資産を処分して元金を公庫に弁済いただくという、こういった制度でございます。

こういった制度はフランスやアメリカではかなり利用されておりますけども、今後こういった融資制度が少しずつ広まるように我々も努力してまいりたいと思っております。

この写真、これは神戸の長田町です。地震の被害、火災の延焼から間逃れました公庫融資住宅でございます。実は公庫融資住宅は過去の大きな地震でも、被害が少なかったことが実証されております。その理由と共にちょっとフラット35の説明もさせていただきます。

私どもが35年間の長期の固定金利を、民間金融機関と提携してご提供する、それがフラット35という融資でございます。10月ぐらいから金利を引き下げました。特にこの6月から「優良住宅取得支援制度」というものを始めましてから、月でだいたい6800件ぐらいのお申し込みをいただいております。今年度は7万件ぐらい公庫での融資ができそうだと考えております。この「優良住宅取得支援制度」。実は耐震対策のされた住宅、耐震等級2ですけども、そういった住宅に対しては国に基金を積んでいただき、私どものこのフラット35から5年間0.3%金利を引き下げる取り組みをしております。

もうちょっとだけすいません。このフラット35ですけども、静岡県内では5つぐらいの銀行さんに取り組んでいただいておりますが、現在、2.71%の35年固定ローンです。しかし、このフラット35については新しい取り組みがされております。ここに書いてあります「モーゲージバンク」というものです。これは、貯蓄や決済をしない、住宅ローン専門の銀行です。これはどういうところが設立しているかということ、実は住宅関係の会社が設立しております、住宅も売りますがローンも一緒に売る。そういったアメリカでは主流の売り方が今後されてくるだろうということです。

ここにあるファミリーライフと協同住宅ローンは静岡県内では融資をしておりません。例えば、この日本住宅ローン、35年固定で2.54%。積水ハウスさん、ハイムさん、大和さん、住林さんの家を買う方に対して、ご融資をするというものです。そして、ソフトバンクが設立したグッド住宅ローンは2.31%、非常に金利は安いんですけども、その分、融資額の2.1%ですから2千万円の住宅だとすると、42万円ぐらいの手数料をとりますので、だいたい換算すると2.48%ぐらいのパーセンテージになると思います。そして、静岡県の宅建業協会もこの10月から全宅住宅ローンというのを始めます。35年固定で2.44%。これは保証料が0.2込みですから、例えば民間銀行ですと、いま10年固定で2%、これですと35年固定で2.24%プラス保証料と、こういったようなかたちになりまして、非常に競争力のある商品になっていると思います。

話を元に戻させていただきます、このフラット35、35年固定で新築・中古、最高8000万円までのご融資ができるかたちになっております。先ほどの地震の関係でいいますと、実は住宅の質の安心として、設計中間竣工検査を独自にやっているということになります。着工前に図面の審査をして、上棟時に中間の現場審査をします、そして完成しましたら竣工検査を行う。これは今の住宅金融公庫、それからフラット35も継承してまいります。

この左側の円グラフをご覧ください。これは阪神・淡路大震災で被災地全体、国交省が調査した結果です。無被害が65.9%。一方、公庫のほうは、長田町を含めた一番被害の大きかった3地区だけを独自に調査をしました。無被害が84%。過去いろんな災害で我々は調査をしておりますけれども、公庫融資はこういった検査制度があるということと、そして地震に強い家作りの参考に、独自の仕様書をご活用いただくことをお願いして作成しております。

こういったことから、過去の地震においても、被害が少なかったことがデータでも実証されております。一方、中古住宅についても、私ども住宅金融公庫は公的機関でございますので、昭和56年の5月30日以前の住宅、つまり地震に弱い住宅については、耐震基準に適合することを融資の要件としております。

これは地震が発生したあとの話になりますが、国の財政投融资資金を使った災害復興融資というものを行っております。新潟県中越地震が発生した当時は、金利が0.8%の35年固定でしたが、今ちょっと金利が上がっております。あと相談所を開設したわけですが、この新潟中越地震でどういったニーズがあったかということ、赤い紙を貼られてもう家が使えないのかどうか、補修で直るのかどうか、雪が降る前までに工事ができるのかどうか、いくらでできるのか、また公庫はいくら貸してくれるのか、国は義援金なりお見舞金をいくらくれるのかといったことが、被災者の大きいテーマになります。したがって私どものほうでは、地元の大工さん、事務所協会と連携して、同じ場所に相談所を我々のほうで手配して開設をさせていただいて、被災者の満足する相談ができるように対応をさせていただいたということになります。

そして、私ども公庫では窓口での無料耐震診断、そして静岡県との毎年のシンポジウムの開催やパンフレットなど、様々なところで耐震対策に取り組んでおります。

最後になりますけれども、私ども住宅金融公庫は、平成19年の4月1日以降、独立行政法人として新しく生まれ変わります。フラット35という融資に加えて、民間金融機関の融資が困難な部分、例えばこの耐震改修であったり、マンション建て替えであったり、リバーシモゲージであったり、こういった部分については、災害復興融資もそうですけれども、引き続き直接融資を継続してまいります。私ども公庫は耐震改修を推進することで、皆様方に安全と安心を提供してまいりたいと思っております。説明を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)